

第6回 安全性向上有識者会議 議事概要  
(持ち回り開催)

1. 開催日

2021年6月7日(月)

2. 中日本高速道路株式会社 安全性向上有識者会議委員

宮川 豊章 座長、高野 研一 座長代行、池田 桂子 委員、指田 朝久 委員、  
鈴木 和幸 委員、中村 光 委員、松田 好史 委員 (委員は五十音順)

3. 議事

「安全性向上への不断の取組みー「5つの取組み方針」に基づく取組み(2020年度)ー」の報告

4. 議事概要(委員意見要旨)

(1) 「2020年度における安全性向上の取組み状況・成果等」について

- 経営幹部・支社長・事務所長の率先垂範や地道な取組みの継続により、現場での具体的な取組みの展開が活発に行われている様子がうかがわれる。これらの効果を検証しつつ改善し継続させることを期待する。
- 道路構造物のリスクマネジメントのあらゆる取組み、i-MOVEMENT(次世代技術を活用した革新的な高速道路マネジメント)の実用及び工事保全情報の見える化システムの活用等は評価できる。一方、一部の工事で施工不良が発生した。工事の本質である品質管理をより注目していく必要がある。
- 現場からの提案や改善事例が多数報告され、グループ会社と一体で活用されている。この好循環を全職場で習慣化させていくとともに、このような安全の取組みを社外に積極的に発信することが大切である。
- 労働災害(重大事象)の増加に対して「工事中労働災害緊急事態宣言」が発令され、事故の再発防止に取り組んでいるものの、その背景にある課題に踏み込むという安全文化へのアプローチが不十分である。
- 実物大トンネル模型など事故現場を再現した安全啓発館の設置や過去の事象の年表整理など、これまでの取組みが結実したものと評価できる。安全啓発館を拠点に高速道路会社等の間でのリスク情報や不具合情報の共有ネットワークができると一層良い。
- 高速道路リニューアルプロジェクト等の事業広報をお客さまに向けて様々なメディアで工夫して行っていることは評価できる。さらにいろいろな形態での事業の紹介などを社員自ら行うことが、社員のやりがいや誇りの醸成につながる。

## (2) 「2021 年度以降の取組みにおいて留意すべき事項（今後の取組みへのアドバイス）」について

### 【安全を最優先とする企業文化の醸成】

- リスクに敏感である企業体質の強化に向けて、社員の規範意識や規範行動を引き出すように様々な「安全の取組み」を日常業務に落とし込むとともに、それらの位置づけや相互の関連性を整理し、全体を体系化して機能強化を図ることが必要である。
- コロナ禍により安全最優先の意識が損なわれる懸念があり、社内だけでなく、グループ会社や協力会社を含めた全体を意識して安全文化の醸成に取り組んでいく必要がある。特に初めて安全文化に触れる新入社員へのアプローチは重要である。

### 【道路構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善】

- 現場での危険予知や危険認識の能力強化を目的に「工事・保全情報の見える化システム」等を活用した具体的な効果を示すことが重要である。また、現場の実態に即さないルール of 把握に努めるとともにルール不遵守への背景要因の分析と、これに基づく安全文化へのフィードバックを始めとする改善を着実に行わなければならない。その他、社外で発生した構造物の損傷事例については、表面的な検証に留まることのないよう、情報の分析に取り組む必要がある。
- 点検判定会議において、構造物毎の変状の原因分析から弱点となる箇所や要素を把握し、他の構造物の変状の発生抑制や早期発見に取り組む視点が必要である。また、その知見を設計や施工にも反映するとともに、工事段階でリスクを生み出さない品質確保が重要である。これらの仕組みをさらに強化していく必要がある。

### 【安全活動の推進】

- 安全に関する社外での講演や社外との意見交換等の交流は相乗効果が期待できるので積極的に参加・招待するとともに、より多くの社員がシンポジウム等に参加して得られた情報をグループ全体に発信し続けることが重要である。
- 労働災害などの重大事象に対する個別の分析や対策に留まらず、さらに外部との情報共有にも努めてデータを増やし、それらを包括的に検証して背景にある安全文化に共通する要因を把握し、フィードバックして現場を支援するプロセスに取り組むべきである。

### 【安全を支える人財の育成】

- 人財の育成で重要なのはモチベーションであり、資格や免許、学位の取得を奨励することが重要である。また、ヒューマンファクターに基づく事故分析などを行う「安全の専門家」を中期スパンで育成する必要がある。
- 笹子トンネル天井板崩落事故の後に入社した社員が 30%を超えたことも念頭に、引き続き安全啓発館の研修プログラムを充実して事故の風化防止と安全意識の向上に努めるとともに、二度とこのような事故を起こさないために点検・補修の技術力を強化していく必要がある。

### 【安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進】

- 定期点検一巡目の実績を検証した結果を用いて、二巡目の点検とその補修を更に着実かつ効率的に実施するため、新しい契約方法や ICT 手法等の新技术を積極的に導入する必要がある。
- 「健全性の診断の判定区分Ⅲ」に至った原因と対応を整理し、維持修繕計画にフィードバックすることで潜在的リスクの対応も含めた予防保全へシフトしていく必要がある。
- 自然災害の発生時、あるいは発生する前の基本的対応を定めてチェックリストを作成し、その実績や状況の変化に合わせて常に見直すことが災害からの被害の最小化に繋がる。

### 【社会変化に応じた安全へのテーマ】

- 本報告書からは、高速道路の構造物の安全にはじまり、移動する人、モノ、情報等の安全で日本を支える企業としての取組みが伝わる。さらに SDGs で持続可能なグローバル社会を支える企業として、特に二酸化炭素削減をはじめとする気象変動へ取り組むことを期待する。
- コロナ禍の影響により、コミュニケーション、研修、危機管理、設備の改善等で工夫を凝らし、様々な対応を実施しているが、例えばオンライン研修や遠隔臨場などその効果や課題を検証し、安全性向上に向けた取組みが停滞しないようにする必要がある。
- コロナ禍で働く環境が大きく変化しており、既存の業務プロセスに捉われず、スマートフォンを中心に業務を展開しつつ、コミュニケーションを高めている企業の例もある。経営陣は、会社へのエンゲージメントを高めるワークスタイル等で優秀な人財を確保する発想が重要である。

以 上